

3 点検及び評価の結果

(1) 基本目標 夢の実現に向けて自立し 互いに支え合う人づくり

基本施策1 帯広の明日を拓く力の育成

個別施策	1-1 ふるさと教育の推進
めざす姿	子どもたちが地域に誇りと愛着を持ち、社会の一員として地域活動に積極的に参加しています。
施策担当課	学校地域連携課、学校給食センター、学校教育指導課、教育研究所、児童会館、百年記念館、動物園、スポーツ課

成果指標の状況							
指標名	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある子どもの割合 (%)						
区分	基準値 【H27～R1 平均】	実績値					目標値 (R11)
		R2	R3	R4	R5	R6	
小学校	44.7	39.4	48.8	49.6	73.1	81.1	60.0 以上
中学校	39.1	38.9	41.1	42.9	65.9	76.8	55.0 以上
＜成果指標の達成状況＞ R5と比較して小学校では8ポイント、中学校では10.9ポイント増加し、目標値を達成しています。R5に新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行した後、「おびひろ市民学」での出前授業等、外部人材と連携・協働しながら地域や環境について学ぶ機会が増加したことに伴い、地域への理解促進や問題解決力の育成が図られたことが要因であると考えます。							

令和6年度の主な取り組みの内容	
◆ ボランティア等を通じた地域貢献活動の推進 各学校において、働くことや社会のために奉仕する意欲や態度を育むために、課題を基に自分ごととして考える時間を増やすことで、特別の教科「道徳」の学習の充実を図りました。 また、ボランティア活動に参加することを通して、仲間と協力して仕事をする楽しさや働くことの満足感、仕事を成し遂げた際の喜びや手応えなど、働く意義や社会に奉仕する喜びを実感する機会をもちました。	 水路で遊ぶ幼稚園児のために デッキブラシで清掃する生徒たち

点検及び評価の結果	
項 目	内 容
取り組みの成果	(1) 地域資源を活用したふるさと理解の促進 食や福祉、文化等、様々な視点から帯広を知るための授業である「おびひろ市民学」を通して、地域社会の一員としての意識を高め、地域への誇りと愛着を育む教育を進めるとともに、小中義務教育学校9年間の学びがつながるようプログラムの充実を進め、全35講座のほかに、学校が主体的に追加できるオプション講座を新たに7講座開設しました。 また、学校以外の各種教育施設においても、それぞれの特色を活かし、展示や各講座、スポーツ体験等を通じた学びの機会を提供しました。
	(2) 食を通じたふるさと理解の促進 「ふるさとの日」や「学校給食週間」における、地場産食材を活用した給食の提供を通じて、児童生徒の地域の食や産業への理解促進を図りました。また、「おびひろ市民学」において「帯広らしい食育プログラム」を実施し、栄養教諭や食育指導専門員による、食を通じたふるさと理解を進めました。
	(3) 地域社会に参画する意識の醸成 各団体等と連携し、体験活動やリーダー研修を通して地域や学校での活動に取り組む青少年リーダーを養成しました。また、防災・減災への啓発を目的として、地域における自主防災活動への参加や活動の活性化を促すための、親子防災講座を実施し、自主防災活動やまちづくりに参画する社会の一員としての意識づくりに取り組みました。
	(4) 環境教育の推進 環境破壊や自然災害を自らの課題として捉え、課題解決にあたる主体性を育むため、実社会との結びつきを意識した教育を進めたほか、児童会館や百年記念館での展示・出前講座等により環境について考え学ぶ機会を提供しました。
課題及び 今後の方向性	(1) 地域資源を活用したふるさと理解の促進 郷土への愛着や誇りを育むため、引き続き「おびひろ市民学」による学びを進めるほか、新たな講座（プログラム）の開発を進めます。また、地域資源や特色を生かしたスポーツ体験や、動物、科学等に触れる機会を提供します。
	(2) 食を通じたふるさと理解の促進 地域の食や産業への理解促進を目的として、今後も地場産食材を活用した「ふるさと給食」を提供するほか、「おびひろ市民学」における「帯広らしい食育プログラム」を実施し、栄養教諭や食育指導専門員による、食を通じたふるさと理解を進めます。
	(3) 地域社会に参画する意識の醸成 各団体等と連携しながら、体験活動やリーダー研修を通じた、養成事業の充実を図ります。また、子どもたちが消費者の権利や責任ある消費行動を理解し、計画的な金銭管理の必要性や契約の仕組み等の基本的な知識を身に付ける機会を提供するほか、小中義務教育学校において親子防災講座を実施し、ボランティアや防災活動への参加意識を高めます。
	(4) 環境教育の推進 学校での環境教育を推進し、子どもたちが地域の自然環境について学び・考える機会を設けるほか、帯広の自然や学校以外の教育施設を活用した体験機会を提供します。

個別施策	1-2 職業観の育成
めざす姿	子どもたちが様々な職業に興味を持ち、働くことの大切さや地域産業への理解を深めています。
施策担当課	学校地域連携課、学校教育指導課、図書館、児童会館、百年記念館、動物園

成果指標の状況							
指標名	人の役に立つ人間になりたいと思う子どもの割合(%)						
区分	基準値 【H27～R1 平均】	実績値					目標値 (R11)
		R2	R3	R4	R5	R6	
小学校	93.6	93.8	95.6	93.8	93.8	94.9	100.0
中学校	94.6	95.6	95.5	96.9	95.5	96.7	100.0

＜成果指標の達成状況＞

R5と比較して小学校では1.1ポイント、中学校では1.2ポイント増加し、目標値に向けて進捗しています。「おびひろ市民学」の授業等を通して多様な職業の大人から社会参画の意義等を子どもたちに伝えたり、一人一台端末を活用し、キャリア・パスポートに基づく系統的な学習を行ったことが、キャリア意識の醸成につながっているものと考えられます。

令和6年度の主な取り組みの内容	
◆「おびひろキッズタウン」における職業体験 キャリア教育の一環として、地域の企業や官公庁の参加による職業体験「おびひろキッズタウン2024」を開催しました。 令和6年度から民間企業の視点をいかした、より魅力あるイベントとするため、業務委託した民間企業と共催で実施し、地域社会全体で子どもを育てる機運を高めつつ、仕事の楽しさやお金の価値、働くことの意味など、社会のしくみを学ぶ機会を提供することができました。令和6年度は第4学年を対象に実施し、267名の参加がありました。	 出展企業の指導のもと職業体験をする様子
◆小学生を対象にした「なりきり図書館員」の実施 小学生が図書館サービスの仕事を体験する「なりきり図書館員」を実施しました。 抽選で選ばれた13人の小学生が参加し、返却ポストの本の回収やカウンターでの貸出返却対応等の体験を通じて、読書への関心を高め、図書館員の仕事について理解を深める機会を提供しました。 参加者からは、普段入ることができない書庫の本の多さに驚きの声が上がっていました。	 閉架書庫の本を探している様子

点検及び評価の結果	
項 目	内 容
取り組みの成果	(1)学校におけるキャリア教育の推進 多様な職業について理解を深め、地域社会の一員としての意識を育むため、地元企業等と連携し、外部講師による体験学習や講話等の授業を行いました。また、一人一台端末を活用したオンライン工場見学やインターネットによる調べ学習等を実施し、キャリア・パスポートを有効に活用した系統的な指導に取り組みました。
	(2)職業体験機会の充実 美容師や銀行員、スーパー店員など、27の職業体験ができる「おびひろキッズタウン」を地域の企業や官公庁の協力のもと実施しました。 図書館では、小学生を対象に「なりきり図書館員」を実施したほか、職業体験やインターンシップ、職業インタビューを通じ、市役所や司書の仕事について理解を深める機会を提供しました。 百年記念館では、中高校生向けのインターンシップとして、博物館での仕事を体験する機会を提供しました。 動物園では、飼育体験等の講座を実施したほか、大学生の博物館実習やインターンシップの受け入れ、小中義務教育学校からの依頼による職業調べや講話を通じ、飼育員や獣医師の仕事について理解を深める機会を提供しました。 児童会館では、中学生の職場体験学習、大学生のインターンシップの受け入れを行い、仕事を体験する機会を提供しました。
課題及び今後の方向性	(1)学校におけるキャリア教育の推進 「おびひろ市民学」において「キャリア・パスポート」の視点を取り入れた「おび学ファイル（ポートフォリオ）」を9年間継続して活用し、児童生徒の系統的な学びの充実による社会的・職業的自立に向けたキャリア意識の向上を図ります。また、地域住民や企業と連携した未来の子どもに求められる資質や能力を育成するための取り組みである、おびひろスクールコラボを促進するなど、引き続き、児童生徒が主体的に学び、行動する力の育成を進めながら、自分の将来について考える機会の増加につなげるとともに、積極的にキャリア教育に取り組んでいる学校の事例について、情報を共有し学校間の連携を図ります。
	(2)職業体験機会の充実 「おびひろキッズタウン」の開催においては、参加企業の協力のもと、職業体験機会を提供します。 図書館、児童会館においては、継続的にインターンシップ等の受け入れ依頼があることから、体験者が希望する分野に沿った職業体験機会を提供します。 百年記念館においては、地域のことを調べて紹介する博物館としての特色を活かしたインターンシップを継続し、地域に根差した職業体験機会を提供します。 動物園においては、飼育体験等の事業におけるアンケートでの満足度が高いことから、今後も内容の充実に向けて取り組みます。

個別施策	1-3 情報教育の推進
めざす姿	子どもたちがインターネットに関する基本的なルールを理解し、情報通信機器を正しく活用しています。
施策担当課	学校地域連携課、学校教育指導課

成果指標の状況							
指標名	授業でコンピュータなどのICTを活用したいと思う子どもの割合（％）						
区分	基準値 【R1】	実績値					目標値 (R11)
		R2	R3	R4	R5	R6	
小学校	87.4	81.0	—	—	86.0	85.0	90.0以上
中学校	73.8	79.0	—	—	78.0	77.0	80.0以上
＜成果指標の達成状況＞ 全国学力・学習状況調査(文部科学省)における調査項目がなかったため、R3・R4 についての実績値はありませんが、施策の状況を把握するために、R5 より全児童生徒を対象に独自で調査を行っています。 その結果、小中学校ともにR5の実績値と比較して1ポイント減少しました。一人一台端末が導入されてから4年が経過し、各学校の授業等での活用が進み、子どもたちにとってICTが文房具のように身近なものとなってはいますが、実際に自分たちが学習するにあたって有益だと実感できるような活用を進める必要があります。							

令和6年度の主な取り組みの内容	
◆ 専門家と連携した情報モラル教育の実施 各学校では、一人一台端末を活用し、情報の整理・比較・発信力を育む学習活動を展開するとともに、教員のICT指導力向上を図る研修を実施しています。 情報モラルについては、著作権やプライバシー保護に関する指導を教育課程に位置付け、専門家による子どもと保護者を対象とした講演会や啓発活動を通じて安全なインターネット利用を促進しています。 さらに、子どもたちの発達段階に応じたプログラミング教育を進め、企業との連携による専門授業の実施や、ICT活用の資質・能力の育成に取り組んでいます。 また、帯広スクールコラボにおいても、外部講師による授業を通じて、効果的なICT活用やSNS活用についての子どもたちの理解を深めました。	 小学校で行われた「専門家から学ぶメディアとのつきあい方(デジタルシティズンシップ教育)」

点検及び評価の結果	
項 目	内 容
取り組みの成果	(1)情報活用能力の育成 各学校では総合的な学習の時間において、子どもたちが様々な情報を主体的に収集・整理・分析し、発信・伝達する力を育成するため、一人一台端末等のICTを活用した学習活動に取り組む教育課程を編成しています。また、長期休業中における研修講座や、おびGIGA支援員派遣による校内研修により、教員のICTを活用した指導力の向上に取り組みました。
	(2)情報モラルの育成 各学校において、「特別活動」「道徳科」及び「総合的な学習の時間」で、情報モラルについての正しい知識を身に付け、著作権やプライバシーの保護等について理解を深められるよう教育課程を編成しました。また、関係機関と連携し、各学校の生徒指導担当の教職員を対象にした講演会を開催したほか、携帯電話契約時のフィルタリングについての説明状況等の確認のため、携帯電話販売店への立入調査を実施するなど、インターネットの安全利用に関する啓発活動に取り組みました。
	(3)プログラミング教育の推進 コンピュータに意図した処理を実行するよう指示するプログラム体験を発達の段階に応じて実施する等、プログラミング的思考やICTを活用するために必要な資質・能力の育成に取り組みました。
課題及び 今後の方向性	(1)情報活用能力の育成 一人一台端末の日常的な活用の充実に向けた各学校への指導・助言、国や道の通知等の情報発信に取り組みます。また、社会において情報がどのように活用されているか理解を深めるため、地元企業等と連携しICTを活用した教育を進めます。
	(2)情報モラルの育成 関係機関や事業者、家庭と連携して、インターネットの利用に伴う危険性やフィルタリング機能の活用、SNSの正しい利用やインターネットの安全利用等について、国や道の通知の共有や、出前講座の開催等を通じた啓発に取り組み、情報モラルを育成します。
	(3)プログラミング教育の推進 一人一台端末を活用したプログラミング教育を行う単元について、各学校が教育課程へ位置付けるとともに、中学校技術科において、プログラミングを学習するアプリケーションを全中学校に導入し、より実践的な授業を展開します。

個別施策	1-4 国際理解教育の推進
めざす姿	子どもたちが世界の多様な文化に関心を持ち、外国の人と交流しようとする姿勢を身に付けています。
施策担当課	学校教育指導課

成果指標の状況							
指標名	外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知りたいと思う子どもの割合(%)						
区分	基準値 【H29～R1 平均】	実績値					目標値 (R11)
		R2	R3	R4	R5	R6	
小学校	66.3	—	—	—	75.0	75.0	75.0 以上
中学校	64.4	—	—	—	70.0	69.0	75.0 以上

＜成果指標の達成状況＞

全国学力・学習状況調査(文部科学省)における調査項目がなかったため、R2～R4についての実績値はありませんが、施策状況を把握するために、R5より全児童生徒を対象に独自で調査を行っています。

R5と比較して、中学校で1ポイント減少しましたが、小学校・中学校ともに基準値を上回る結果となっており、小学校では目標値に達しています。「おびひろ市民学」の必須単元でJICA 帯広を訪問し、実地学習等で国際理解を深めたり、小学校での外国語が実施されていることで、外国に対する興味関心が高まってきているものと考えられます。

令和6年度の主な取り組みの内容	
◆ 外国語指導講師（ALT）を活用した授業実践 小学校段階から「聞く・話す・読む・書く」の技能をバランスよく育成する系統的な外国語指導を実施し、ALT 研修や外国語専科教員の配置により授業力の向上を図りました。 また、ALT や国際交流員との交流を通じて、実践的な英語力と体験的なコミュニケーション能力の育成に取り組みました。さらに、外国語のサポート学習や地域施設を活用した国際理解教育を推進し、多様な国の伝統や文化への理解と他者を尊重する態度の育成を進めました。	 ALT 研修の様子

点検及び評価の結果	
項 目	内 容
取り組みの成果	(1)外国語を用いたコミュニケーション能力の育成 小学校段階から外国語に親しみ、「読む・書く・聞く・話す」技能をバランスよく身に付けるため、各学年段階のつながりを意識した系統的な指導を行いました。また、外国語指導講師（ALT）の指導力向上のために、互いの授業を見学し意見交換を行う「ALT 研修」を実施したほか、長期休業期間に学校のニーズに応じて ALT を派遣し学習のサポートをするなど、児童生徒が外国語に触れる機会を充実させました。また、発達の段階に応じた指導計画を作成し、外国語指導講師や国際交流員等を効果的に活用し、生きた英語に触れる機会を提供するなど、体験的なコミュニケーション活動に取り組みました。
	(2)多様な国の伝統・文化に関する理解の促進 世界の中の日本人として自覚を持ち、世界の民族の多様性言語や文化の違いに気づくことのほか、それぞれの生活・習慣・価値観を理解し協調しながら互いに尊重し合う姿勢を育むために、ALT や市の国際交流員との交流、JICA 帯広の授業等を通じて、多様な国の伝統・文化に触れる機会を提供しました。
課題及び 今後の方向性	(1)外国語を用いたコミュニケーション能力の育成 児童生徒の外国語によるコミュニケーション能力向上のため、小学校における外国語専科教員の配置や ALT を活用した授業に引き続き取り組むほか、ALT の研修を行い、授業力の向上を図ります。また、長期休業期間等を通じ、ALT による外国語のサポート学習に引き続き取り組むとともに、ALT との触れ合いを通して、外国語による児童生徒の実践的・日常的コミュニケーション能力の向上を進めます。
	(2)多様な国の伝統・文化に関する理解の促進 子どもたちが多様な国の伝統・文化に関する理解を深めることができるよう、ALT や市の国際交流員との交流をはじめ、森の交流館・十勝等、地域の施設や人材を積極的に活用し、体験的な活動を重視した国際理解教育の実践を進めます。

個別施策	1-5 南商業高等学校における教育の推進
めざす姿	生徒たちが専門的な知識・技術を身に付け、地域で活躍する人材が育っています。
施策担当課	南商業高等学校

成果指標の状況							
指標名	地域貢献活動に主体的に取り組んでいる生徒の割合（％）						
区分	基準値 【R1】	実績値					目標値 (R11)
		R2	R3	R4	R5	R6	
—	26.7	15.7	16.6	17.6	33.3	31.1	50.0 以上
<成果指標の達成状況> R5と比較して2.2ポイント減少していますが、基準値を上回っており、R5からほぼ同じ割合を維持しています。ボランティア活動が感染症拡大前の状態にもどり、活動の機会が増加したことによるものと考えられます。							

令和6年度の主な取り組みの内容	
◆ 南商業高等学校におけるキャリア教育の充実 即戦力となる人材育成のため、計画的・組織的・系統的な進路指導や資格取得の支援等を行っています。 1年生では、本校卒業生から就労体験を聞く「先輩訪問」や進路学習を行い、進路実現への意欲を高めるとともに、今何をするべきかを考える機会としています。2年生は、外部講師を招き、身だしなみや礼儀作法の指導を受けるマナー講習会を開催しました。3年生では、5月に面接基本指導、9月には模擬面接指導など、進学や就職試験に備えて準備を行いました。	 マナー講習の様子

点検及び評価の結果	
項 目	内 容
取り組みの成果	(1) 商業教育の充実 商業に関する実践的な知識・技術の定着と目標を持った学習に取り組んだ結果、卒業までに全国商業実務検定の 1 級を 3 種目以上取得した生徒の割合が全道で最多の 73.9%となりました。また、令和元年度を最後に感染症流行のため中止していた姉妹都市マディソン市への留学生派遣を 5 年ぶりに実施し、5 名の生徒が参加しました。
	(2) 地域経済に貢献する人材の育成 マナー講習会の開催、各種の模擬試験の実施等に取り組んだ結果、前年に引き続き就職・進学ともに内定率 100%を達成しました。
	(3) 地域社会との連携・協働による教育の推進 学校評価を活用し、学校の運営状況や教育活動について改善を図る取り組みを進めました。また、学校・家庭・地域が協働しながら子どもの健全な育成を図るため、学校運営協議会を開催しました。
	(4) 地域とつながる活動の推進 地域住民に学習機会を提供し、地域と学校のつながりの促進するため、2 月に開催を予定していた学校開放講座は、大雪による休校により中止となりましたが、感染症対策のため縮小していたボランティア活動は、感染症拡大前の状態に戻っています。
課題及び 今後の方向性	(1) 商業教育の充実 商業に関する実践的な知識・技術の定着と目標を持った学習を通じて、実践力を高める指導に取り組むとともに、多様な進路に対応した教育課程を編成します。また、国際理解教育については、マディソン市派遣研修実行委員会等と連携し、安全に交流できる体制や研修内容を検討します。
	(2) 地域経済に貢献する人材の育成 外部講師による講習会の開催のほか、進路指導や各種検定試験合格に向けた学習支援等により即戦力となる人材育成に取り組めます。
	(3) 地域社会との連携・協働による教育の推進 学校運営協議会から学校運営に対する意見をいただくほか、学校評価を活用するなどして、学校の運営状況や教育活動について今後も改善を図ります。
	(4) 地域とつながる活動の推進 学校開放講座については、学校施設や人材の活用により地域住民に学習機会を提供できるよう内容の充実に取り組み、学校の理解促進を図ります。 ボランティア活動については、活動を通じて生徒が地域社会とのつながりや地域へ果たす役割を学べるよう、主催者等と連携を図ります。

基本施策2 変化する社会に挑戦し、たくましく生きる力の育成

個別施策	2-6 学びを生かす力の育成
めざす姿	子どもたちが意欲的に学び、課題の解決に粘り強く取り組んでいます。
施策担当課	学校教育指導課、教育研究所、図書館、児童会館

成果指標の状況							
指標名	授業において、課題の解決に向けて自ら考え取り組んでいると思う子どもの割合（％）						
区分	基準値 【H30～R1 平均】	実績値					目標値 (R11)
		R2	R3	R4	R5	R6	
小学校	75.8	71.7	74.8	76.1	74.5	78.6	85.0 以上
中学校	79.8	75.7	85.2	81.9	84.7	82.4	85.0 以上

＜成果指標の達成状況＞

R5と比較して小学校では4.1ポイント増加し、目標値に向けて進捗しています。中学校ではR5と比較して2.3ポイント減少したことから、各種学力調査の分析結果や帯広市教育委員会作成の教材を活用した授業改善を進める必要があります。

令和6年度の主な取り組みの内容	
◆ 授業改善に向けた指導 各学校に対して学校教育指導訪問を行い、学校経営をはじめ、教育課程、校内研究、学習指導等への指導・助言を行っています。 授業改善に向けて、学校における授業の工夫や改善のアプローチについて交流を行い、その後、指導主事から指導・助言を行いました。 このような働きかけを通して、学校では、子どもたちが意欲的に学び、課題の解決に向けて、粘り強く取り組む授業づくりに取り組みました。	 学校教育指導訪問で授業を観察する様子
◆ 学力の分析・検証 標準学力調査結果の分析を基に、本市児童生徒の学力の傾向と課題を整理した「帯広の子どもの学力」を発行しました。 また、標準学力調査結果の分析から、成果をあげている学校の取り組みを「授業改善通信」にまとめました。	 (左) 授業改善通信 (右) 帯広の子どもの学力

点検及び評価の結果	
項 目	内 容
取り組みの成果	(1)学校における授業の工夫・改善 「主体的・対話的で深い学び」の視点を重視し、一人一台端末を活用した授業の推進により、個別最適な学びや協働的な学びを進めました。また、自分の考えやグループでの話し合いについて、相手に分かりやすく伝える授業実践も増えてきています。
	(2)学習活動の支援 教育研究所ホームページにおいて、常時ダウンロード可能な小中学生向け教材を掲載したほか、朝の読書や調べ学習等における「ぶっくーる便」の活用、放課後の学習会開催等の学びの機会を提供しました。また、不登校児童生徒の学びを保障するために、メタバース空間「ひろびろチョイス」を活用した学びを進め、新たな学びのコンテンツとして、興味・関心が同じ児童生徒の小集団で学んだり、交流する「クラブチョイス」を追加しました。
	(3)教育課程の工夫・改善 学習指導要領の趣旨を踏まえた教育課程の編成及び実施を支援するため、「教育課程編成の手引き」を作成し、行事の方向性等の共有を図ったほか、小中義務教育学校において、一貫性のある教育が実施されるよう、エリアを中心として学力や体力向上等の課題に向けたエリア共通の取り組みを設定する等の小中連携を進めました。
	(4)学力の分析・検証 標準学力調査の分析結果をまとめた「帯広の子どもの学力」を小中義務教育学校に配布することで、各学校で自校の学力分析・検証を行い、児童生徒の実態を把握して授業改善につなげ、学力の向上に寄与しました。
	(5)体験的・問題解決的学習の推進 学校での授業のほか、児童会館での科学実験・工作、図書館での講習会の開催等、科学や自然に対する興味・関心を高め、科学的なものの見方や考え方を養う体験学習を進めるとともに、関係機関と連携しオンラインを活用した施設見学を行いました。
課題及び 今後の方向性	(1)学校における授業の工夫・改善 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実と「子ども」が主体となる授業実践に向け、一人一台端末をより主体的に活用する授業に取り組みます。
	(2)学習活動の支援 一人一台端末で活用できる教材作りに引き続き取り組むほか、「ぶっくーる便」については、計画的な入替により子どもたちにとって魅力的な図書を提供します。また、不登校児童生徒の学びを保障するため、メタバース空間「ひろびろチョイス」をはじめとするオンラインを活用した学びの充実を進めます。
	(3)教育課程の工夫・改善 目標の実現に必要な教育の内容等を横断的な視点で組み立てるカリキュラム・マネジメントの充実を図るとともに、小中義務教育学校の適切な教育課程の編成と学習指導の改善に資するために「教育課程編成の手引き」の見直しを継続します。
	(4)学力の分析・検証 子どもたちの学力の実態や標準学力調査の特徴を総合的に分析し、指導方法の改善につながる事項を示して、学校に還元します。
	(5)体験的・問題解決的学習の推進 図書館や児童会館では、学校のニーズを踏まえながら各種の学習機会を提供します。

個別施策	2-7 豊かな人間性と創造性の育成
めざす姿	子どもたちが互いの価値観を尊重し、多様な人と協力し取り組んでいます。
施策担当課	学校教育課、学校教育指導課、生涯学習文化課、図書館、児童会館、百年記念館、動物園

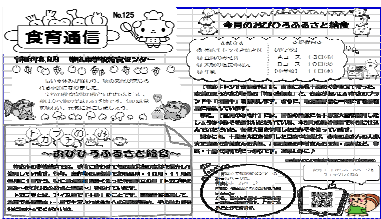
成果指標の状況							
指標名	学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う子どもの割合（％）						
区分	基準値 【H27～R1 平均】	実績値					目標値 (R11)
		R2	R3	R4	R5	R6	
小学校	69.7	70.7	76.6	78.3	79.7	84.1	85.0 以上
中学校	71.1	79.5	78.7	81.7	83.6	89.2	85.0 以上
＜成果指標の達成状況＞ R5と比較して小学校では4.4 ポイント、中学校では5.6ポイントと小中学校ともに大きく増加し、中学校では目標値を上回りました。各学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた取り組みが深化してきたことが要因であると考えます。							

令和6年度の主な取り組みの内容	
◆ 文化芸術活動への支援 吹奏楽部及び合唱部の全道大会への参加を支援し、文化系クラブの活動を促進しました。 また、小中学校文化連盟の活動を支援したほか、全小学校の児童を対象とした劇団四季鑑賞事業を実施し、小中義務教育学校における文化芸術活動の充実を図りました。	 全道大会に出場する吹奏楽部の皆さん
◆ 道徳教育の充実 公開研究会等を活用し、校内外における教職員向け研修の充実と、道徳科の授業改善を進めました。 また、他教科との関連や体験活動の充実等による道徳科を要とした教育活動を展開し、子どもたちの道徳性を育む取り組みを進めました。 また、北海道教育委員会主催の「子どもの心に響く道徳教育推進事業」を活用し、スポーツ選手等を講師に招き、実体験を聞く機会を提供するなど、子どもたちの心に響く道徳教育を推進しています。	 ICT を活用した協働的な学びを取り入れた道徳の授業

点検及び評価の結果	
項 目	内 容
取り組みの成果	(1)道徳教育の充実 公開研究会等を活用した校内外における教職員向け研修の充実を図り、考え・議論する道徳に向けた道徳科の授業改善を進めました。また、他教科との関連や体験活動の充実等による道徳科を要とした教育活動を展開し、子どもたちの道徳性を育む取り組みを進めました。
	(2)読書活動の推進 図書ボランティアによる読み聞かせ等のほか、学校図書館の図書整備や朝読書を通じた子どもたちの読書活動への興味関心の向上に取り組みました。また、多様な読書機会を確保するため、おはなし会の開催や、各種ブックリストの作成、電子書籍の利用促進を通じ、学校と図書館が連携した取り組みを行いました。
	(3)文化芸術活動の推進 子どもたちの感性や創造力を育むため、音楽・図画工作・美術・技術・家庭科の授業等において多様な文化芸術の体験的な学習活動を推進したほか、芸術文化に触れる機会を提供するため、子ども向けの鑑賞事業を実施しました。また、各学校においてICTを活用した学習発表会や文化祭が展開されるなど、子どもたちの情操教育に取り組みました。
	(4)体験活動の推進 「おびひろ市民学」において、ICTを活用し工場見学をオンラインで実施するなど、空間的・時間的な工夫を通じて、子どもたちへ体験活動機会の提供に取り組みました。また、各種社会教育施設と連携し、動物とのふれあい体験や科学体験、防災体験や文化芸術体験等、地域の特色を生かした体験活動を推進し、「児童生徒が触れて学ぶ」機会を提供しました。
課題及び 今後の方向性	(1)道徳教育の充実 子どもたちの道徳性を育むため、地域人材やゲストティーチャーの活用のほか、授業改善の視点を持ち、校内外における教職員向けの研修の充実を図ります。また、他教科との関連性を大切にした教育活動を展開します。
	(2)読書活動の推進 図書ボランティアや司書教諭及び関係部署との連携を図るほか、電子書籍の利用促進を通して読書活動の活性化に取り組みます。また、将来の担い手として、「語り手育成講習会」等により新規ボランティアを養成します。
	(3)文化芸術活動の推進 演劇鑑賞等の良質な文化芸術に触れる機会の提供を通じて、引き続き子どもたちの文化芸術活動の推進に取り組みます。また、より効果的な各学校の学習発表会や文化祭の在り方を検討し、子どもたちの情操教育を進めます。
	(4)体験活動の推進 ICTを活用する等、空間的・時間的な工夫に継続して取り組むとともに、各種社会教育施設と連携し、魅力ある体験活動機会を提供します。

個別施策	2-8 健やかな体の育成
めざす姿	子どもたちが運動に親しみ、心身ともに健康的な生活を送っています。
施策担当課	企画総務課、学校教育課、学校給食センター、学校教育指導課、図書館、スポーツ課

成果指標の状況							
指標名	朝食を毎日食べている子どもの割合（％）						
区分	基準値 【H27～R1 平均】	実績値					目標値 (R11)
		R2	R3	R4	R5	R6	
小学校	94.0	91.0	92.1	91.7	92.5	92.8	100.0
中学校	93.6	94.0	92.9	91.1	89.1	91.6	100.0
<成果指標の達成状況> R5と比較して小学校では0.3ポイント、中学校では2.5ポイント増加し、改善傾向にあるものの依然として基準値を下回っています。食に関する啓発資料等の配布や朝食レシピコンテストの開催、食育指導専門員等を各学校へ派遣し、給食指導の支援や食に関する指導が進めてきており、引き続き、望ましい食生活習慣に係る家庭との連携を充実させていく必要があります。							
指標名	1週間当たり60分以上運動・スポーツをする子どもの割合（％）						
区分	基準値 【H26～H30 平均】	実績値					目標値 (R11)
		R2	R3	R4	R5	R6	
小学校	88.5	—	86.1	89.6	84.8	86.5	95.0以上
中学校	85.9	—	85.9	90.1	81.1	83.4	90.0以上
<成果指標の達成状況> R5と比較して小学校では1.7ポイント、中学校では2.3ポイント増加していますが、基準値を下回っています。全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果をもとに、運動に親しみを持てるような取り組みを進めていく必要があります。							

令和6年度の主な取り組みの内容	
◆ 安全・安心な学校給食の提供 地元の新鮮で安全・安心な食材を活用し、児童生徒への栄養バランスを考慮した学校給食の提供を行いました。 また、食物アレルギーを持つ児童生徒に対して安心して楽しく給食時間が過ごせるように、詳細なアレルギー情報や除去食（乳・卵）を提供したほか、児童生徒が「食」に関する正しい知識と「食」を選択する力の習得を図るため、「食育通信」等の配布を行いました。	 給食の風景  毎月発行している食育通信

点検及び評価の結果	
項 目	内 容
取り組みの成果	(1)体力・運動能力の向上 各学校において、過去の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を検証しています。加えて、エリアでの連携を高めるために「体力向上推進プロジェクト」を実施し、小中共同した課題の把握に努め、授業への反映や生活習慣の見直しに取り組んできた結果、児童生徒の体力は改善傾向にあり、全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、小学校では全国平均を上回る結果となっています。また、スポーツ少年団や指導員への支援を実施したほか、地域のスポーツ文化であるスケートの普及振興に取り組みました。
	(2)安全・安心な学校給食の提供 地元の農業関係者等と連携し、安全・安心な地場産食材を取り入れた給食の提供を行ったほか、アレルギーを持つ児童生徒が安心して給食時間を過ごせるよう、「学校給食食物アレルギー対応マニュアル」に基づく取り組みを進めました。
	(3)正しい「食」への理解の推進 「おびひろ市民学」における必須単位として「帯広らしい食育プログラム」のもと、栄養教諭や食育指導専門員を各学校へ派遣し、給食指導の支援や食に関する指導を行ったほか、朝食欠食率の改善を目指し、食に関する正しい知識の習得と望ましい食習慣の啓発を図るため「朝食レシピコンテスト」を実施しました。また、図書館常設の食文化コーナーにて毎月のテーマに合わせて図書を入れ替え、食に関する様々な図書を展示しました。
	(4)健康教育・健康保持 子どもたちの健康保持増進のため、各学校での学校保健委員会の開催等を通じた取り組みを働きかけたほか、がん教育や体育・健康に関する指導を行いました。また、基本的な感染症対策の継続に必要な衛生用品の購入を行いました。
課題及び今後の方向性	(1)体力・運動能力の向上 体力向上推進プロジェクトチームによる研修会の開催及び各学校での大学教授等の外部講師を活用した専門的な指導を通じて、授業改善を図るとともに、子どもたちの体力・運動能力の分析・検証を進めます。また、各団体への支援を通じて指導者の育成を図り、少年団へ安心して加入できる環境づくりに取り組むほか、スピードスケート教室などを通じたスケートの普及振興に取り組めます。
	(2)安全・安心な学校給食の提供 地場産食材の導入を進めるほか、適切な栄養バランスを考慮した学校給食の提供により児童生徒の健全な心身の発達を図ります。また、食物アレルギーを持つ児童生徒が増加傾向にあることから、アレルギーに関する正確な情報及び除去食の提供を行い、学校給食における事故防止に取り組めます。
	(3)正しい「食」への理解の推進 子どもたちが食事や栄養の摂り方等について、正しい知識に基づいて自ら判断し健全な食生活を実践できる資質・能力を育むため、おびひろ市民学による食育の指導をはじめ、「食育通信」等の資料の配布や、帯広市食育推進部会による児童生徒と家族が一緒に朝食作りに取り組むイベント、食育講演会を実施します。また、図書館では食育月間に合わせて、食をテーマにした映画会・おはなし会を開催し、食への理解を促進します。
	(4)健康教育・健康保持 子どもたちが性に関する正しい知識を身に付け、心身の発達に関して理解を深め、自分や他者の価値を尊重し、相手を思いやる心を醸成できるよう、発達の段階に応じた教育を進めます。

個別施策	2-9 教員の資質・能力の向上
めざす姿	教員が子どもたちと向き合い、子どもたちの力を引き出す指導が行われています。
施策担当課	企画総務課、学校教育課、学校教育指導課、教育研究所、スポーツ課

成果指標の状況							
指標名	授業の内容がよくわかると思う子どもの割合（％）						
区分	基準値 【H27～R1 平均】	実績値					目標値 (R11)
		R2	R3	R4	R5	R6	
小学校	82.6	83.1	84.8	83.8	81.3	81.2	90.0 以上
中学校	74.8	71.2	79.4	79.0	78.0	80.9	80.0 以上

＜成果指標の達成状況＞

R5と比較して中学校では2.9ポイント増加し、目標値を達成しましたが、小学校では0.1ポイント減少しています。指導主事による学校教育指導訪問、学校管理職や教職員の指導力・資質能力の更なる育成・向上を目指した研修等において、一人一台端末の効果的な活用等、今日的な教育課題について、積極的かつ具体的な協議を今後も進めていく必要があります。

令和6年度の主な取り組みの内容	
◆ 教職員向け講座・研修の開催 教員の資質・能力の向上に関わる取り組みとして「夏季・冬季研修講座」、「ONE-UP 研修会」を開催しました。 また、教職員経験年数 20 年以上の教職員を対象とした講義や協議、演習等の実践的な研修により、教職員としての知識技能の更新や職能向上を図る「エキスパート教職員実務研修」、初任段階教員同士で日常の実践や成果等の交流をとおして教員としてのネットワークを広げながら教職員としての資質能力の向上を図る「ヒバリカフェ」を開催しました。	 夏季研修講座の様子  ONE-UP 研修会の様子

点検及び評価の結果	
項 目	内 容
取り組みの成果	(1)教員の指導力の向上 指導主事による学校教育指導訪問において、管理職や教職員に指導・助言を行ったほか、学力向上推進プロジェクトチームによる授業改善ワンポイント講座を実施しました。また、ICT の効果的な活用を一層促進するため、夏季・冬季研修講座において、GIGA スクールの先進地から講師を招いた研修の実施や、「おび GIGA 支援員」を派遣し各学校の要望に応じた支援を行いました。
	(2)教職員の働き方改革の推進 教職員の勤務状況の改善等に向けて、令和6年5月に「帯広市立学校における教職員の働き方改革推進プラン（第3期）」を策定し、各学校と連携した取り組みを実施した結果、教職員の時間外在校等時間は減少傾向にあります。また、校務の効率化のため、令和6年8月までに、小中義務教育学校への留守番電話の導入を完了したほか、夏季学校閉庁日の3日から5日への延長や、夏休みプール利用日における引率を学校から市教委へ変更するなど、教職員の負担軽減を図りました。
課題及び 今後の方向性	(1)教員の指導力の向上 学力向上推進プロジェクトチームの会議等を通じて、小中義務教育学校の教職員がエビデンスに基づいた授業改善を目指すとともに、教員の資質能力や豊かな人間性と社会性の向上を進めます。また、教職員向けの研修については、受講率の向上を図るため、今日的な教育課題やニーズにあった内容とし、教職員の技能や指導力向上につながる講座の企画に取り組みます。
	(2)教職員の働き方改革の推進 これまでの取り組みにより、教職員の時間外在校等時間は減少してきていますが、推進プランの目標である「1 か月あたりの上限 45 時間」を超えている教職員が一定数おり、引き続き働き方改革に取り組む必要があります。今後、ICT を活用した校務の効率化や学校行事の見直し、部活動指導に関わる負担の軽減など、推進プランで掲げる各項目について、学校及び市教委関係課等で協力して取り組みます。

基本施策3 地域とともに育む教育の推進

個別施策	3-10 地域との連携・協働の推進
めざす姿	地域の人たちが子どもたちの教育に積極的にに関わり、健やかな成長を支えています。
施策担当課	学校地域連携課、学校教育指導課、生涯学習文化課

成果指標の状況							
指標名	地域の行事に参加している子どもの割合（％）						
区分	基準値 【H27～R1 平均】	実績値					目標値 (R11)
		R2	R3	R4	R5	R6	
小学校	58.2	50.4	47.8	46.3	50.0	70.0	70.0 以上
中学校	35.2	34.3	35.1	29.3	31.7	46.0	50.0 以上

＜成果指標の達成状況＞

R6から、全国学力・学習状況調査(文部科学省)における調査項目がなくなったため、施策の状況を把握するために、全児童生徒を対象に独自で調査を行っています。R5と比較して小学校では20.0ポイント、中学校では14.3ポイント増加し、小中学校ともに基準値を上回り、小学校は目標値を達成しました。新型コロナウイルス感染症が第5類に移行した後、気軽に参加できるような地域側の工夫や主催者の努力だけではなく、家庭の意識変化等が要因であると考えます。

令和6年度の主な取り組みの内容	
◆ こども学校応援地域交付金事業の推進 地域の子どものために活動しているボランティア団体同士の連携を促進するため、こども学校応援基金を活用し、活動を支援する交付金事業を行っています。 令和6年度は、交付金の周知啓発に取り組んだことで、夏祭りや防災教室、環境整備等、過去最多となる21件の交付事業を実施しました。	 防災教室の様子 (緑丘小学校)
◆ 子どもの居場所づくり事業の実施 子どもの社会性や自主性を育むため、地域ボランティアやNPO法人が、放課後や休日に小学校の体育館などを活用し、異学年の友達や地域の人との交流など、様々な体験・活動ができる機会を提供しています。令和6年度は、実施回数515回、延べ14,472名の児童が参加しました。 また、ボランティアスタッフの募集のため、PR活動を行ったほか、ボランティア養成講座を開催し指導技術等の向上に取り組みしました。	 放課後子ども広場の様子 (七夕飾り作り)

点検及び評価の結果	
項 目	内 容
取り組みの成果	(1)地域における支援体制の充実 研修会の開催やコミュニティ・スクール通信の発行により、各学校の活動や協議内容の情報周知に取り組んだほか、指導主事の学校教育指導訪問時にコミュニティ・スクール導入による好事例の紹介等を行いました。また、学校・家庭・地域が一体となった活動の促進や人材育成のため、「帯広市学校・家庭・地域協働会議」における意見交換や学校運営協議会委員、地域ボランティア、地域コーディネーター向けの研修会を実施したほか、「こども学校応援基金」を活用したこども学校応援地域交付金により団体同士が連携した活動への支援を行いました。
	(2)子どもの安全対策の充実 登下校時の子どもの見守り活動を全小中義務教育学校で実施したほか、災害情報や不審者情報だけでなく、熱中症等に関わる情報提供も加えた、「帯広市子供安全ネットワーク」を活用した保護者への速やかな情報発信に取り組みました。また、庁内外の関係機関と連携して通学路危険か所の点検を行い、点検結果を公表し、安全対策について関係機関へ依頼したほか、登下校時に危険が迫った場合等に逃げ込む「子ども110番の家」の設置について協力を依頼しました（令和6年度末現在969か所）。
	(3)地域主体の体験活動への支援 子どもの居場所づくり事業においては、異世代交流や多様な体験活動を通して、豊かな人間性や社会性の涵養^{かんよう}に取り組みました。青少年育成団体の活動においては、実施可能な事業について工夫して取り組み、子どもたちに体験活動機会を提供しました。
課題及び今後の方向性	(1)地域における支援体制の充実 学校・家庭・地域の連携・協働による「地域とともにある学校づくり」を進めるため、地域との熟議や協働による取り組みを進めるほか、指導主事による学校教育指導訪問時に、取り組み状況に応じた全国の好事例の情報提供を行います。また、学校と地域との連携した活動や学校運営協議会委員の研修等に取り組むほか、こども学校応援地域交付金による各地域の取り組みを周知し、ボランティア団体同士が連携した活動のさらなる拡大を図ります。
	(2)子どもの安全対策の充実 活動団体の担い手確保を継続し、地域ぐるみで見守り活動に取り組むほか、保護者がいち早く災害情報や不審者情報を得られるよう、「帯広市子供安全ネットワーク」の周知を進めます。また、通学路の安全確保については、今後も担当部署や関係機関と情報の共有を図りながら、必要に応じて危険か所の合同点検を実施し対策を検討するほか、登録者の確保により「子ども110番の家」設置か所の拡充を図ります。
	(3)地域主体の体験活動への支援 放課後子ども広場（子どもの居場所づくり）事業は、事業を担うボランティア登録者数や実施回数及び参加児童数が感染症流行以前より減少しているため、実施方法やPR活動を工夫し事業を継続します。また、青少年育成団体の各事業においては、関係団体と協力し、引き続き魅力ある体験活動機会の提供を進めます。

個別施策	3-11 家庭教育への支援
めざす姿	各家庭において、子どもたちが規則正しい生活習慣や社会的なマナーを身につける教育が行われています。
施策担当課	学校給食センター、学校教育指導課、生涯学習文化課、図書館

成果指標の状況							
指標名	家の人と学校での出来事について話をする子どもの割合（％）						
区分	基準値 【H27～R1 平均】	実績値					目標値 (R11)
		R2	R3	R4	R5	R6	
小学校	77.8	73.2	—	—	82.0	82.6	85.0 以上
中学校	76.6	77.8	—	—	82.0	81.3	85.0 以上

＜成果指標の達成状況＞

全国学力・学習状況調査(文部科学省)における調査項目がなかったため、R3・R4 についての実績値はありませんが、施策の状況を把握するために、R5 より全児童生徒を対象に独自で調査を行っています。

R5 と比較して、小学校では0.6 ポイントの増加、中学校では0.7 ポイントの減少となり、いずれも基準値を上回りましたが、目標値には達していません。引き続き、日常的な教育活動を含め、学校行事等、魅力ある学校生活の提供を目指すとともに、適宜学校だよりやホームページ等で情報発信を行うことで、家庭で学校での出来事を話す機会を充実させていく必要があります。

令和6年度の主な取り組みの内容	
◆ こころの健康観察アプリの導入 市内全中学校及び義務教育学校後期課程に対して一人一台端末を活用した「こころの健康観察アプリ」を導入しました。プライバシーを確保した状態でのアンケートにより、生徒が相談しやすい仕組みをつくるとともに、教職員が生徒のメンタルヘルスの悪化や小さな SOS に気づき、早期の相談、解決につなげることができるよう支援しました。	デスクトップに設置した リーバースhortカットをクリック 現在の気分を入力  気分、体調の設置は学校で設定 こころの健康観察アプリの画面

点検及び評価の結果	
項 目	内 容
取り組みの成果	(1)教育相談の充実 こころの教室相談員及び家庭訪問相談員を配置し、子どもの教育に関する悩みについての相談に対応したほか、相談事例の共有や対応方法について協議を行い、教育相談員の資質の向上や相談業務の充実に取り組みました。 市内全中学校及び義務教育学校後期課程に一人一台端末を活用した「こころの健康観察アプリ」を導入し、教職員が生徒のメンタルヘルスの悪化や小さなSOSに早期に気づき、支援につなげられる取り組みを進めました。
	(2)家庭教育力向上のための支援 学校においては、子どもたちの基本的な生活習慣の確立に向けて、起床や食事の摂取状況を家庭において記録するためのシートを配布し、家庭への助言を行いました。 また、家庭に向けては「食育通信」の配布等を通じて、児童生徒の家庭における食に関する正しい知識の習得と望ましい食習慣の啓発を図りました。 そのほか、妊娠期からのおはなし会への参加の呼びかけや、乳幼児健診におけるブックリストの配布により、保護者への啓発活動を進めたほか、家庭における日常的な読書習慣の確立を目的に「家読」に取り組みました。
	(3)PTA との連携の促進 学校と家庭が連携して子どもたちの健やかな成長を育むため、各学校のPTA 間において情報交換を行いました。また、帯広市PTA 連合会への補助金の支出やPTA による各種事業の後援等、PTA 活動への支援を行いました。
課題及び 今後の方向性	(1)教育相談の充実 教育相談員の資質向上のため、相談員会議等における研修やケーススタディを実施し、相談業務の充実を図ります。 各学校における「こころの健康観察アプリ」活用方法を把握し、好事例について情報共有ができる仕組みをつくることで、体制の充実を図ります。
	(2)家庭教育力向上のための支援 学校においては、子どもたちの基本的な生活習慣の確立に向けて、「おびひろ市民学」を中核として消費者教育・人権教育等様々な視点から啓発を進めます。また、家庭に向けて、図書館における絵本セットの内容の充実に取り組み、子育て世帯への支援を進めます。そのほか、ライフスタイルの変化による児童生徒の食生活の乱れを改善するため、「食育通信」の配布等を通じて食育を進めます。
	(3)PTA との連携の促進 家庭における教育力を高めるため、各校のPTA や帯広市PTA 連合会等との情報交換を進めるほか、関係団体への行政支援を継続し、連携強化に取り組みます。

個別施策	3-12 学びと育ちをつなぐ学校づくりの推進
めざす姿	学校間の連携により、子どもの個性を理解し尊重した指導が継続的に行われています。
施策担当課	学校地域連携課、学校教育指導課

成果指標の状況							
指標名	小・中学校9年間を見通した授業を行っている学校の割合（％）						
区分	基準値 【R1】	実績値					目標値 (R11)
		R2	R3	R4	R5	R6	
小学校	19.2	19.2	19.2	32.0	30.8	34.6	100.0
中学校	21.4	21.4	14.3	30.8	15.4	57.1	100.0
＜成果指標の達成状況＞ R5と比較して小学校では3.8ポイント、中学校では41.7ポイント増加しており、特に中学校において大幅な改善がみられ、目標値に向けて進捗しています。エリア・ファミリー構想のもと、幼保小中の連携やコミュニティ・スクールの運営、小学校高学年における一部教科担任制などの取り組みが進んだことによるものと考えられます。							

令和6年度の主な取り組みの内容	
◆ 中学校教諭による出前授業の実施 帯広市では、中学校区を1つのエリアとし、幼保小中間の相互理解を図る「帯広市エリア・ファミリー構想」を推進しています。 令和6年度については、エリア・ファミリーサミットをオンラインで開催し、小学校の児童会代表者と中学校生徒会代表者がいじめ防止の取り組みについて交流を深めました。 また、「中1ギャップ」の解消と、キャリア教育の視点から今後の学校生活や社会生活に対する期待感を高めることを目的に、小学校6年生を対象とした中学校教員による出前授業を実施し、中学校の授業や学校行事、部活動などについて詳しく知る機会を設けました。	 小6を対象とした、中学校教諭による出前授業の様子

点検及び評価の結果	
項 目	内 容
取り組みの成果	(1)学校間の連携の推進 「帯広市エリア・ファミリー構想」に基づき、幼稚園・保育所・認定こども園、小学校、中学校において、学びのつながりを意識した教育課程の編成を進めるなかで、それぞれ行われている教育への理解を深めました。また、エリア・ファミリーの代表者が集まり、学力向上、体力向上、生徒指導に関わる諸問題について協議し、エリア共通の取り組みを進める中で、中1ギャップの解消や9年間のつながりを意識した学びの構築に繋げています。
	(2)通学区域の見直しの実施 通学区域が宅地の造成等に合わせた適正な設定とされているか確認を行ったほか、「帯広市小中学校適正規模の確保等に関する計画」に基づく取り組みとあわせて、通学区域の見直しについて検討を行いました。
課題及び今後の方向性	(1)学校間の連携の推進 小中一貫教育の更なる充実に向け、教育課程の見直し及び編成を進めます。また、各エリア内における課題を解決するために、授業交流や乗り入れ授業の工夫改善を推進するとともに、学校の教員で構成される課題ごとの部会において、教育課題の共有や取り組みの共通化を図るなど、小中学校の授業交流や教職員による協議等、交流活動の充実を進め、子どもたちの9年間の学びや育ちを、地域全体で支える仕組みづくりに取り組みます。
	(2)通学区域の見直しの実施 小中学校の連携や地域ぐるみの教育を一層推進するため、学校の適正規模の確保に関する取り組みとあわせ、通学距離、幹線道路、河川等の地理的条件や地域コミュニティとの整合性、一つの小学校から複数の中学校に分かれる分散進学の解消等に配慮し、通学区域の見直しを進めます。

基本施策4 安全・安心な教育環境の整備

個別施策	4-13 誰もが安心して学べる教育の推進
めざす姿	障害の有無や家庭の経済状況等に関わらず、誰もが安心して学んでいます。
施策担当課	企画総務課、学校地域連携課、学校教育課、学校教育指導課、教育研究所

成果指標の状況							
指標名	「いじめは絶対に許されない」と考える児童生徒の割合（％）						
区分	基準値 【H27～R1 平均】	実績値					目標値 (R11)
		R2	R3	R4	R5	R6	
小学校	96.2	97.5	96.4	96.8	96.0	96.2	100.0
中学校	94.2	96.8	96.2	96.7	97.6	96.8	100.0

＜成果指標の達成状況＞

R5と比較して小学校では0.2ポイント増加、中学校では0.8ポイント減少し、小学校は基準値と同値、中学校は基準値を上回っています。特別の教科道徳を要とした各校における道徳教育の充実や、いじめ・非行防止サミット等の児童生徒主体の取り組みによる成果がみられたものと考えます。

令和6年度の主な取り組みの内容	
◆ ひろびろチョイスの運営 不登校児童生徒の多様な学びの機会を確保し、社会的自立につなげていくことを目的としてスタートし、「Choice（選べる）」「Connect（つながる）」「Cheer（応援する）」の3つの「C」をコンセプトに、メタバース空間を活用した「ひろびろチョイス」を創設し、オンライン形式と集合形式による多様な学びを提供しました。 令和6年度は126人が登録し、相談員や指導主事、関係機関との連携により、個別学習や教育相談、体験学習等を行いました。	 仮想空間に教室開設する「ひろびろチョイス」の様子
◆ 小中学生いじめ・非行防止合同サミットの推進 6月に市内の小中学生100人以上が参加して、オンラインで「仲よく楽しく過ごすために児童会生徒会でどんなことができるか」をテーマに、自分たちのエリアではどのような活動を行えばよいか協議しました。 また、協議に先立ち、各校で集められたリングプルと交換された車いすの贈呈式が行われました。帯広市の学校が力を合わせることで、困難なことも実現できるという体験を共有し、その思いを踏まえて、7月以降各エリアで「仲よく、楽しく過ごせる学校」を目指すために、どのような取り組みができるかを話し合いました。エリアファミリーの協同の取り組みである児童会生徒会が連携した活動のアイデアについても、活発な意見が交わされました。	 「小中学生いじめ・非行防止合同サミット」内で行われた車いす贈呈式の様子

点検及び評価の結果	
項 目	内 容
取り組みの成果	(1)いじめ・非行の防止 地域の指導協力員と連携し、街頭巡回指導などの非行防止活動を継続して行うとともに、いじめ・不登校・非行等に関する対策委員会による啓発活動を通して、学校・地域が一体となった健全育成を推進しました。また、道徳科の学習を基盤として、いじめや人権に関する課題を子どもたち自身が話し合い、共に考える機会を設け、意識の醸成を図りました。
	(2)不登校への対応 子どもの自立や学校生活への復帰を支援するため、教育支援センターにおいて、個別学習や教育相談の実施に加え、一人一台端末を活用したオンライン授業など、子どもの状況に応じた多様な学びの場を提供しました。また、不登校傾向にある子どもやその保護者に対しては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、こころの教室相談員、家庭訪問相談員等と連携し、相談対応や助言などの支援を行うとともに、校内教育支援センターの活用を通して、学校とのつながりを保ちながら、段階的な社会的自立に向けた支援を進めました。
	(3)教育機会の確保 経済的な理由により児童生徒の就学が困難な保護者へ就学援助費を支給したほか、奨学資金の貸与を通じて、大学等への就学を支援しました。また、農村地域で遠距離通学となる児童生徒への支援としてスクールバスを運行しました。そのほか、市内高等学校の間口確保のため、「公立高等学校配置計画地域別検討協議会」に出席し情報収集を行いました。
	(4)一人一人に応じた教育の充実 個別の指導計画及び教育支援計画の作成、関係機関・保護者との情報共有や特別支援教育に係る教員の知識・技能の習得を進めたほか、LGBTQ等の当事者を招いた研修の実施、特別支援学級の設置やアイヌ子弟の遠隔地での就学支援のための扶助費支給等により、支援や配慮が必要な子どもたちの学びの環境整備に取り組みました。また、学力の向上、健やかな成長のため、豊かな自然環境を生かした特色ある教育活動を実施する小規模特認校制度を推進しました。
課題及び 今後の方向性	(1)いじめ・非行の防止 いじめの未然防止や就学支援、非行防止活動などを通じて、子どもたちが安心して学べる環境づくりを進めてきた一方で、複雑化・多様化する児童生徒の背景や抱える課題に対して、より早期に気づき、的確に対応するための支援体制のさらなる強化が求められています。 特に、学校・家庭・地域が一体となって子どもを支えるための継続的な連携や、個別の状況に応じた柔軟な対応を進めていきます。
	(2)不登校への対応 家庭や児童生徒の悩みの複雑化、要因の多様化が見られるため、教育相談員の専門性の向上を図る研修の実施や相談体制の充実、関係機関との連携強化を進めます。また、一人一人の社会的自立を支援できるよう、教育支援センターに創設したメタバース空間「ひろびろチョイス」を活用し幅広いニーズに応えます。
	(3)教育機会の確保 他地域の事例を参考にしながら就学や通学に関わる経済的な支援を行います。また、スクールバスの安定的な運用のため、車両更新や運転手の確保について検討するほか、市内高等学校の間口を維持・確保するため、会議等の機会を通して情報収集や要望活動を行います。
	(4)一人一人に応じた教育の充実 障害や学習において困り感を抱えた子どもたちが、一人一人の特性や状況にあった環境で教育を受けられるよう、教育相談体制の確保と関係機関との連携強化を図るとともに、特別支援学級の継続設置や通級指導教室の開設等により、多様な学びの場の整備を進めます。 また、教職員向けの研修により、今日的な課題であるLGBTQ等やHSC（Highly Sensitive Child）、ヤングケアラー、障害のある児童などへの理解促進の取り組みを進めます。

個別施策	4-14 安全で充実した教育環境の整備
めざす姿	安全で機能的な学校施設の整備など、良好な教育環境のもとで、子どもたちが充実した学校生活を送っています。
施策担当課	企画総務課、学校地域連携課、学校教育課、南商業高等学校

成果指標の状況							
指標名	長寿命化改修の実施校数（校）						
区分	基準値 【H30】	実績値					目標値 (R11)
		R2	R3	R4	R5	R6	
—	0	0	1	1	1	1	9

＜成果指標の達成状況＞

R5と同水準にとどまり、目標値に向けて進捗していませんが、長寿命化改修については、多額の工事費を要するうえ、近時の資材・労務単価の上昇により当初見込みを超える費用増が顕在化し、結果として計画全体の遅延を招いていることが要因と考えられます。将来的な事業費等を総合的に勘案し、事業を推進していく必要があります。

※実績値は、長寿命化改修工事を実施した累積の学校数です。

令和6年度の主な取り組みの内容
◆ 小学校、義務教育学校のエアコン整備 夏場の猛暑対策のため、令和7年度末までに小中義務教育学校における空調設備（エアコン）の整備を進めています。 令和6年度は小学校と義務教育学校の普通教室、職員室、校長室、一部の特別教室にエアコンを整備しました。  エアコン設置の様子
◆ 南町中学校長寿命化改修工事等の実施設計 帯広市学校施設長寿命化計画に基づき、南町中学校における施設の老朽化対策及び教室不足の解消に向けた施設整備を計画しています。 令和6年度は、長寿命化改修工事等の実施に向け、実施設計を実施しました。  南町中学校

点検及び評価の結果	
項 目	内 容
取り組みの成果	(1) 学校施設の整備 小中学校において、校舎屋根改修工事（小学校1校）、屋内運動場屋上防水改修工事（小学校1校）、ボイラー改修工事（小学校1校）のほか、個別改修を行いました。また、旧大空小学校の解体工事（2期）、南町中学校長寿命化改修の実施設計、市内全小学校・義務教育学校のエアコン設置を実施しました。南商業高等学校においては、煙突用断熱材除去、セミナーハウスのボイラー改修、格技場の床等を修繕しました。
	(2) 学習環境の整備 学校 ICT ヘルプデスクの活用など、小中義務教育学校に配置した児童生徒の一人一台端末などの維持管理を行いました。 中学校におけるプログラミング教育を効果的に実施するためのアプリケーションを活用し、コンピュータを適切に活用するための思考力や、情報活用能力の向上を図りました。
	(3) 学校適正規模確保の推進 「帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する計画」に基づき、学校の小規模化の影響がより顕著に生ずる可能性のある学校を対象に、近隣校との交流授業等を実施しました。また、保護者と地域住民への説明会及び意見交換会を実施し、後期計画原案を策定しました。
課題及び 今後の方向性	(1) 学校施設の整備 「帯広市学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的かつ継続的な修繕を行い、学校施設の長寿命化及び機能・性能の改善に取り組みます。
	(2) 学習環境の整備 小中義務教育学校においては、児童生徒が主体的に学び、自ら問題を発見し解決できる力の育成を図るため、学校生活等における一人一台端末の活用範囲の拡大を進めます。 また、南商業高等学校においては、簿記、情報処理等の商業に関する専門教育の実施や高度な資格取得のため、情報機器等の維持管理を行います。
	(3) 学校適正規模確保の推進 児童生徒数及び学級数を毎年度推計し、結果について市民へ情報提供します。また、小中学校適正規模の確保については、学校の小規模化による影響の緩和を図るため、保護者や地域住民への説明と意見聴取を実施しながら、令和7年度中に後期計画を策定します。